

【労働力の月別内訳】

	現 状													計 画													備 考
労働力	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	計	
(常 勤)																											
(臨時雇)																											
計																											

- 注) 1 搾汁部門の縮小、廃止を行う工場について記入すること。
 2 合理化方策の欄には、施設・設備については移設・廃棄を行う設備数、労働力については配置転換等を行う人数（現状と計画の差）を記入すること。
 3 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(3) 原料供給体制再構築

ア 事業導入の目的及び効果

イ 事業の概要

輸 送 先	輸送距離	輸送数量	左記輸送距離 におけるトン 当たり単価②	補助対象事業費	備 考 (工場名)
		①		①×②	
	km	トン	円／トン	円	

(4) 高品質果汁等製造施設整備

ア 設備導入の目的及び効果

イ 設備導入の概要

施設名等	事 業 内 容 (構造、規格、能力等)	事 業 量 (単価、台数、面積等)	事業費	備 考
			円	

- 注) 1 備考には、施設所在地を記入すること。
 2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。

(5) 新製品・新技術の開発促進等

ア 新製品・新技術開発の目的及び効果

イ 機械及び分析費等

項 目	事 業 量	単 価	事業費	備 考
			円	
合 計				

ウ 新製品等普及・啓発

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

注) 1 分析機器等の機械を導入する場合、別紙にて導入する機械の用途及び必要性を整理すること。

2 製品製造計画について別表により作成の上、添付すること。(新製品は備考欄に記入のこと。)

(6) 果実加工品等の需要増進

ア 健康への有益性に係る知識の普及等

項 目	実施時期	事業内容	事 業 量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

イ 消費拡大に資する人材育成

項 目	実施時期	事業内容	事業量 (単価、回数等)	事業費	備 考
				円	
合 計					

注) 1 当該事業を実施する場合のみ、記述すること。

2 「ア 健康への有益性に係る知識の普及等」には、若年層向け講座、企業と連携したセミナー、新たな摂取機会の提案等についてそれぞれ記入すること。

3 「イ 消費拡大に資する人材育成」には、スーパー等の従業員向け、社員食堂等の経営者向け等についてそれぞれ記入すること。

別表 製品製造計画等

ア 加工処理の現状

加工施設名	原料果実名 (製品名)	1日当 たり原 料処理 能力	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備 考
			年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
		t											
合 計													

注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。

2 直近5カ年について記入すること。

3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁製造量を記入すること。

イ 加工処理の計画

(ア) 原料処理及び製品製造の年次計画

加工施設名	原料果実名 (製品名)	原料処理量 (t)					製品製造量 (t)					備 考
		年	年	年	年	年	年	年	年	年	年	
合 計												

- 注) 1 1日当たり8時間として処理能力を記入すること。
 2 実施年度以降5カ年について記入すること。
 3 製品が果汁の場合は5分の1濃縮換算量を記入し、()書きでうちストレート果汁の製造量を記入すること。
 4 備考欄に原料の自県産、他県産別の購入予定数量を記入すること。

(イ) 月別製品製造計画

区 分	単位	1日当 たり製 造能力	月 別 製 造 量												備 考
			月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	
濃縮果汁 凍結濃縮	1/5t														
ストレート果汁	t														
副産物															

- 注) 1日当たり8時間として製造能力を記入すること。

(ウ) 管理運営計画

- 注) 当該事業で導入する施設等の管理主体、管理体制等について記入する。

ウ 収支計画

区 分	当該事業 実施前年度	実施年度	年度	年度	年度	備 考
1. 売上高 2. 売上原価 うち製造原価 3. 販売費及び一般管理費 4. 営業利益 (1-2-3)						
営業外収支（損失） 経常利益（損失）						

注）かんきつ果汁部門について、記入すること。

エ 製造原価の見通し

項 目	現 状	年度	備 考
1. 原材料費 2. 製造労務費 3. 製造経費 4. 製造管理費 5. 副産物収入			
合 計			

- 注） 1 計画年度は収支計画の最終計画年度と同様とすること。
2 原料果汁の製造原価(1/5 濃縮換算)について記入すること。
3 備考欄に主な諸元について記入すること。

オ 添付資料

- (ア) 工場設置位置図・・・5 万分の 1 の地図に示すこと。
(イ) 当該事業と既存の施設との関連を明らかにした配置図と施設周辺見取図
（電気委外線、給排水路、道路幅等を含む。）
(ウ) 製品製造工程図
(エ) 施設導入、工場の合理化、新製品等の開発に関する全体計画。
(オ) 果汁工場の体質強化に係る基本計画。
(カ) その他説明参考資料。

2 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経 費	負 担 区 分			摘 要
		補助金	自己負担	そ の 他	
	円	円	円	円	

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として()書きで取組名ごとに記載すること。

3 事業完了(予定) 年 月 日

4 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は 本年度精算額)	前年度予算額 (又は 本年度予算額)	比較増減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

別添 11－ 2

国産果実競争力強化事業実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領の別紙 3 果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第 1 の 2 の（５）の ア に基づき、
別添のとおり補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

記

1 交付決定額 円

2 補助金実績額及び支払請求額 円

3 補助金実績額及び請求額 内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

注）別添は、別添 11－ 1 に準じるものとする。

別添 12－ 1

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代 表 者 氏 名

実施要領の別紙 3 果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第 1 の 3 の（ 6 ）の ア の（ ア ）に基づき、下記のとおり補助金の交付を申請します。

注） あて先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 補助金交付申請額 円 （変更前 円）

2 補助金交付申請額 内訳

事 業 内 容	事 業 費	補助金交付額	摘 要
	円	円	
計	円	円	

（注）別添として事業実施計画書を添付する。添付する事業実施計画書は、第 1 の 4 の（ 4 ）の ア から エ までの取組に準じた別添様式を活用し、作成すること。

(別添 12－ 1 － 1)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(国産果実需要適応型取引手実証の取組)

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	事業実施者	
	円	円	円	

2 事業の目的

--

3 事業の内容

(1) 供給・販売計画の作成

ア 検討会の開催

検討会	開催時期	検討項目 及び内容	参集者の構成 及び人数	備 考

イ 販売戦略検討のための需要調査

調査地域等	対象品目 ・品種	調査項目及び内容	実施時期	備 考

ウ 生産・流通コスト分析

調査対象	対象品目 ・品種	調査項目及び内容	実施時期	備 考
①生産 〇〇 ②流通 〇〇				

(2) 計画的な取引の実施

ア 安定供給に向けた取組

項 目	取 組 内 容	備考

イ 流通の効率化・低コスト化への取組

項 目	取 組 内 容	備考

ウ 国産果実の需要拡大への取組

項 目	取 組 内 容	備考

(3) 報告書の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
	○供給・販売計画 需要調査 生産・流通コスト分析 ○計画的な取引の実施 ・安定供給に向けた取組 ・流通の効率化、低コスト化 に向けた取組 ・国産果実の需要拡大に向けた取組 ○総括	部	

4 経費の配分

事業種目 (取組名)	事業に要する (又は要した) 経費	負 担 区 分			摘要
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 負担区分のその他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

事業種目の内訳として、()書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日

年 月 日

6 収支予算

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

注) 備考の欄その他の内容を記載すること。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (本年度精算額)	前年度予算額 (本年度予算額)	比較増減		備考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計	円	円	円	円	

(別添 12-1-2)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(加工原料用果実の選別、出荷の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
メールアドレス

1 事業の目的及び成果目標

(1) 事業の目的

--

(2) 成果目標

--

(注) 加工原料用果実の出荷により、農業所得(再生産)に繋がる具体的な目標を詳細に記載すること。

2 協議会の構成

(1) 協議会の名称

--

(2) 所在地

--

(3) 協議会構成員

名 称	所 在 地	業 種	事 務 局

注) 事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

3 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
加工原料用果実選別出荷促進に係る取組	円	円	円	円	
取組の成果、報告書の作成等に係る取組	円	円	円	円	
合計	円	円	円	円	

4 長期取引計画

果実名	長期契約者名	用途	対象取引期間	長期契約出荷量(kg)						関係農家数
				等級区分	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	
計										

注) 1 長期契約者名欄には、契約を結んだ2者の名称を記入する。

2 加工原料用果実の全ての区分について記入する。

5 加工原料用果実の取引価格（加工場渡し価格）の引き上げに係る目標

(1) 取引価格の引き上げに係る目標

果実名	内容	目標取引価格					備考
		〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	〇〇年産	

		円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	円/kg	
--	--	------	------	------	------	------	--

(2) 当該年の取引価格の引き上げに係る目標

果実名	前年産（〇〇年産）				当該年産（〇〇年産）				備考
	等級 区分	内容	取引 価格 ①	長期契約 に基づく 出荷数量	区分	内容	取引価格		長期契約 に基づく 出荷数量
							②	②－①	

注) 1 備考欄には、品種、品質又は大きさ等に基づく取引を新たに導入した年若しくは既存の取引区分に新たに加工用果実の区分を加えた年を記入する。

2 前年産において、当該年産と同様の区分で取引が行われていた場合には、適宜当該年産の欄にある点線を前年産にも伸ばして記述する。

6 事業の内容

(1) 加工原料用果実選別出荷促進費の内訳

掛増し経費の区分	掛増しの具体的内容	対象数量	掛増し経費	備考
庭先選別経費		kg	円	
搬出経費		kg	円	
検査経費		kg	円	
保管経費		kg	円	
・・・		kg	円	
計			円	

注) 掛増し経費の区分欄については、適宜追加して記載する。

(2) 加工原料用果実選別出荷促進費の交付

果実名	加工用果実出荷数量	掛増し単価 (上限 30 円/kg)	交付総額
-----	-----------	-----------------------	------

	kg	円/kg	円

注) 1 掛増し単価は6の(1)の掛増し経費の計を加工用果実出荷数量で除して得る。

2 掛増し単価は、キログラムあたり 30 円を上限とする。

3 交付総額は加工原料用果実出荷数量と掛増し単価の差額を乗じた額を記入する。

(3) 取組の成果及び報告書の作成等に係る取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備 考
	年 月 日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○旬と記入する。

② 報告書等の作成

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備 考
		部	円	

7 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
円	円	円	円	

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

8 事業完了予定年月日(又は完了年月日)

9 収支予算(又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(6)を添付する。

- (1) 規約・役員名簿等
- (2) 長期契約書の写し(参考:別紙1)
- (3) 生産者団体等と長期契約先との合意書の写し(参考:別紙2)
- (4) 加工原料用果実価格引き上げ計画の写し(参考:別紙3)
- (5) 掛増し経費・単価を算定する(した)根拠となる資料の写し
- (6) その他、都道府県法人が必要と認める書類

(別添 12-1-3)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(省力型技術体系等の導入の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
メールアドレス

1 事業の目的及び目標

(1) 産地の現状と課題

--

(2) 取組内容

--

(注) 本事業の目標も含めて記載すること。

(3) 対象品目と用途

対象品目	用途

(注) 用途の欄には、「カットフルーツ用」などと具体的な用途及び実需者が求める品質等を記載する。

2 総括表

事業内容	事業費	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
	円	円	円	円	
合計					

3 目標

指標項目	現状 (○年度)	実績 (○年度)	目標 (○年度)
労働時間（梱包作業を含む）（時間）			
単価（円/kg）			
単収の向上 (kg/10a)			
収益性（円/10a）			

（注）指標項目に記載する内容は、いずれか一つ以上を目標として選択する。なお、これらの項目以外で本事業の取組を達成するための目標を掲げる場合は、新たに欄を設けることができるものとする。

4 省力型栽培技術体系等の実証と内容

実証課題	実証内容	実証面積（a）	備考

（注）備考欄には実証場所について記載すること。

5 果実の品質評価に係る取組

（対象品目： ）

評価項目	評価内容	備考

（注）評価品目ごとに表を整理し、必要に応じて表を増やすこと。

6 事業の内容

（１）省力型栽培技術体系等の導入に係る経費の内訳

①省力型栽培技術体系等の実証に係る経費

費目	単価・数量	経費	備考

		円	
計		円	

②果実の品質評価に係る経費

対象品目	評価内容	経費	備考
		円	

(2) 取組の成果、報告書の作成等に係る取組

① 検討会

検討会	開催時期	検討項目及び内容	参集者の構成 及び人数	事業費	備 考
	年 月 日		人	円	

注) 開催時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○旬と記入する。

② マニュアル・調査報告書等の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	事業費	備 考
		部	円	

7 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
(検討会の開催)	円	円	円	
(省力型栽培技術体系等の実証)				

(果実の品質評価)				
(マニュアル等の作成)				

注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

8 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

9 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

(注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(4)を添付する。

- (1) 定款 (又は規約) ・役員名簿等
- (2) 実証予定の省力化技術体系の根拠 (現状及び設定した目標の実現性が詳細にわかるものを含む) となる資料 (研究成果等)
- (3) 省力型栽培技術体系等の実証に必要な機械・機器 (レンタル・リース) 等について、メーカー、型番、能力等が記載された資料
- (4) その他、都道府県法人が必要と認める書類

(別添 12-1-4)

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業実施計画
(有機果樹栽培の導入の取組)

事業実施者名
担当者所属、氏名
電話番号
メールアドレス

1 事業の目的及び目標

(1) 現状と課題

--

(2) 取組内容

--

(注) 本事業の目標も含めて記載すること。

(3) 対象品目と用途

対象品目	用途

(注) 用途の欄には、「カットフルーツ用」などと具体的な用途及び実需者が求める品質等を記載すること。

2 総括表

事業内容	事業費 又は 助成単価	負担区分			備考
		補助金	自己負担	その他	
ア 検討会の開催、事例調査等	円	円	円	円	
イ 有機栽培への転換	15 万円/10a				a
合計					

(注) 事業内容が有機栽培への転換の場合、備考欄へ対象面積(単位:a)を記載すること。

3 事業の内容

(1) 検討会の開催、事例調査

ア 検討会の開催

検討会	開催時期	検討項目 及び内容	参集者の構成 及び人数	備 考

イ 事例調査

調査地域等	対象品目 ・ 品種	調査項目及び内容	実施時期	備 考

(注) 実施時期の欄は、日程が具体的に決まっていない場合は、○月○旬と記入する。

(2) 有機栽培への転換の実施

対象品目 ・ 品種	対象面積 (単位：a)	取組内容	実施時期	備 考

(注1) 取組内容の欄には、有機栽培への転換に要する施肥・防除等に必要な導入資材について記載するとともに、資材導入以外での取組についても記載すること。

(注2) 備考欄には、有機栽培へ転換する園地の場所について記載すること。

(3) マニュアル・調査報告書の作成及び配布等

報告書等の名称	内容等	作成部数等	備考
		部	

4 経費の配分

事業に要する(又は要した)経費	負担区分			摘要
	補助金	自己負担	その他	
(検討会の開催)	円	円	円	
(事例等調査)				
(有機栽培への転換)				
(マニュアル等の作成)				

(注) 摘要の欄には、負担区分のその他の額の内訳等を記入する。

5 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

6 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区 分	本年度予算額(又は本年度精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
計					

(注) 備考の欄には、その他の内訳等を記入する。

(2) 支出の部

区 分	本年度予算額 (又は本年度精 算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比 較 増 減		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
計					

(添付書類)

実施計画には以下の(1)～(3)を添付する。

- (1) 有機栽培への転換に取り組む場合、事業実施園の配置図
- (2) 有機栽培への転換に取り組む場合、導入する資材等について、メーカー、能力等が記載された資料
- (3) その他、都道府県法人が必要と認める書類

別添 12－2

加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金実績報告書兼支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領の別紙3果樹農業生産力増強総合対策のⅢの第1の3の(7)のアに基づき、別添のとおり加工原料安定供給連携体制構築事業補助金の実績を報告します。

併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) あて先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 交付決定額 円

2 補助金支払請求額 円

3 補助金支払請求額 内訳

事業内容	事業費	補助金支払請求額	摘要
	円	円	
計	円	円	

注1) 加工・業務用果実安定供給連携体制構築事業補助金の実績の報告書は、事業実施計画書に準じて作成すること。

注2) 国産果実需要適応型取引手法実証の取組の事業実績報告兼補助金支払請求を行う場合は、別添として以下のものを添付する。

(1) 口座振込伝票等の加工専用果実選別出荷促進費の支払いが確認できる書類の写し

- (2) 長期取引先との合意により行う取組を実施した場合は、口座振込伝票等の支払が確認できる書類の写し
- (3) 事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類

別添13-1（Ⅲの第2の4の（1）のア関係）

果実輸送技術実証支援事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領別紙3のⅢの第2の4（1）アに基づき、下記のとおり果実輸送技術実証支援事業補助金の交付を申請します。

（注） 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 補助金交付額

円

2 補助金交付申請額 内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
合計	円	円	

（注）別紙として事業実施計画書を添付する。

(別紙)

果実輸送技術実証支援事業実施計画（実績）

1 総括表

事業内容	事業費	負担区分		備考
		補助金	自己負担金	

注）自己負担金には、仕入控除消費税額を含む。（以下同じ。）

2 事業の目的

--

3 事業の内容

（1）果実輸出効率化支援事業

ア 検討会の開催

（ア）検討会の構成

検討会の概要 （目的、構成員の選定理由 等）	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

（イ）検討会の内容

開催時期 （年月日）	開催場所	検討内容	備考

イ 効率的な輸出の実証試験

(ア) 効率的な輸出の概要

--

(イ) 効率的な輸出に係る関係者の調整

調整の概要	調整関係者		備考
	氏名	所属・役職	

(ウ) 調整の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	調整内容	備考

(エ) 効率的な輸出の実証試験

実証時期	実証場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～ 年 月				

ウ 報告書の作成

報告書の名称	内容	作成部数・配布先	備考

(2) 果実輸出鮮度保持技術導入支援事業

ア 検討会の開催

(ア) 検討会の構成

検討会の概要 (目的、構成員の選定理由等)	構成員		備考
	氏名	所属・役職	

(イ) 検討会の内容

開催時期 (年月日)	開催場所	検討内容	備考

イ 技術等の開発・応用による試作等

(ア) 試作等の概要

--

(イ) 試作等の内容

試作時期	試作場所	試作課題	試作内容	備考
年 月～ 年 月				

注) 備考に改良及び開発に必要な材料、資材等を記載すること。

ウ 技術等の開発・応用による試作等の実証試験

実証時期	実証場所	実証課題	実証内容	備考
年 月～ 年 月				

エ 報告書の作成

報告書の名称	内容	作成部数・配布先	備考

4 経費の配分

事業種目	事業に要する (又は要した) 経費	負 担 区 分			摘要
		補助金	自己負担金	その他	
合計					

注) 1 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

2 事業種目の内訳として括弧書きで取組名ごとに記載すること。

5 事業完了予定年月日 (又は完了年月日)

6 収支予算

(1) 収入の部

区分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		摘要
			増	減	
補助金 自己負担金 その他					
合計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

(2) 支出の部

区分	本年度予算額 (又は本年度 精算額)	前年度予算額 (又は本年度 予算額)	比較増減		摘要
			増	減	
合計					

(添付書類)

実施計画には、事業実施者が生産出荷団体と連携して取り組む物流事業者、輸出事業者または資機材製造業者等の場合は別添1を、生産者、出荷団体、物流事業者、輸出事業者、資機材製造業者等で構成する協議会の場合は別添2を添付する。

(別添 1)

連 携 合 意 書 (例)

〇〇〇 (以下「甲」という。)と□□□ (以下「乙」という。)は、乙が事業実施者として申請する実施要領別紙 3 のⅢの第 2 の 2 の生産出荷団体が連携先との合意により行う取組について、次のとおり合意した。

連携概要

- 1 連携対象品目、輸出先国・地域
対象品目 〇〇〇
輸出先国・地域 〇〇〇
- 2 連携の目標
〇〇〇
- 3 連携の課題
〇〇〇
- 4 連携の内容及び連携期間
連携内容 〇〇〇
連携期間 令和〇〇年〇月～〇〇年〇月
- 5 その他
〇〇〇

以上のとおり、甲と乙の間に事業実施に関する合意が成立した証として、本書を 2 通作成し、甲と乙それぞれ署名の上各 1 通保持する。

令和 年 月 日

(甲) 生産出荷団体 住所
 会社名
 代表者名
 (自署又は記名)

(乙) 事業実施主体 住所
 会社名
 代表者名
 (自署又は記名)

(注) 申請に当たっては、甲、乙の事業内容、規模、事業実績に係る資料を添付すること。

(別添 2)

協議会の概要

1 協議会の名称

(注) ふりがなを付すこと。

2 主たる事務所の所在地

3 代表者の役職名及び氏名

(注) ふりがなを付すこと。

4 設立年月日

5 事業年度 (月～ 月)

6 協議会の構成員

名称	所在地	代表者氏名	業種	事務局

(注) 事務局欄には、協議会の事務局となる構成員に○印を記載する。

7 設立目的

8 事業の内容

(注) 当該団体の当該事業年度における事業実施計画の内容 (申請する活動を含む。) を記入すること。

9 特記すべき事項

10 添付書類

- (1) 定款、組織規程、経理規程等の組織運営に関する規約 (又はこれに準ずるもの)、総会等で承認されている直近の事業計画、収支予算等
- (2) 新たに設立された団体にあつては、設立に関する関係者の協議・調整等を示す書類 (設立総会資料、設立総会議事録等)
- (3) その他参考資料

別添13-2 (Ⅲの第2の5の(1)関係)

果実輸送技術実証支援事業実績報告書兼補助金支払請求書

番 号
年 月 日

都道府県法人理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

実施要領別紙3のⅢの第2の5(1)に基づき、別紙のとおり果実輸送技術実証支援事業実績を報告します。併せて、下記のとおり補助金の支払を請求します。

注) 宛先は、事業実施者が都道府県の区域を越えて事業を行う場合にあっては指定法人とすること。

記

1 交付決定額

円

2 補助金実績額及び請求額

円

3 補助金実績額及び請求額内訳

事業種目	事業費	補助金実績額及び請求額	摘要
	円	円	
合計	円	円	

(注) 1 別紙は、別添13-1の別紙に準じるものとする。
2 別添として事業実施者の振込先口座名義、口座番号等を記載した書類を添付する。

別添 14-1 (IVの第2の1 (4) のア関係)

果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記により果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）補助金の交付を申請します。

記

1 補助金交付額

今回交付額
前回交付額
残 額
計

2 今回交付額内訳

(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の種類	事業費	補助金交付額	備考
	円	円	
計			

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	事業費	補助金交付額	備考
	円	円	
計			

(別紙(別添14-1(Ⅳの第2の1(4)のア関係)))

果汁特別調整保管等対策事業実施計画

1 事業の内容

(果実製品の調整保管の場合)

果実製品の種類	調整保管場所	数 量			果汁1トン当たり調整保管単価②	補助対象事業費①×②	調整保管期間		製造時期	備考
		保管計画数量	通常保管数量	特別調整保管計画数量①			始期	終期		
		トン	トン	トン	円	千円	年 月 日	年 月 日	年 月 日 ～年 月 日	繰越在庫量 年 月 日現在 (トン) 年産搾汁(缶詰製造) 実績見込み (トン) 在庫量 年 月 日現在 (トン) 果汁調整保管単価＝果汁等 製造経費〇〇円×〇〇(利率) ＋倉庫料〇〇円
合計										

注) 1 果実製品の種類欄には、果汁又は缶詰の区分を記入すること。なお、果汁については濃縮果汁とストレート果汁の名称を記入すること。

2 調整保管の始期及び終期が数回に分かれる場合は、最初の回と最終の回の始期と終期をそれぞれ記入すること。

3 年月日現在繰越在庫量は前年度までの搾汁(缶詰)在庫量とし、当該〇年産に係る搾汁分(缶詰製造分)は含まない数量とすること。

(果実の産地廃棄の場合)

選果場名	品質・規格	選果方法	廃棄数量 (A)	廃棄処理料金 (B)	産廃処理経費 (C=A×B)	運搬費 (D)	事業費 (C+D)	備考
			(kg)	(円/kg)	(円)	(円)	(円)	
合計								

注) 備考の欄には、産業廃棄物等処理施設の名称、住所を記入すること。

2 経費の配分

事業の内容	事業に要する(又は要した)経費	負 担 区 分			備 考
		県基金補助金	自己負担	そ の 他	
果実製品の調整保管の場合	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合					
合 計					

注) 負担区分その他の欄については、内訳を摘要欄に記載すること。

3 事業完了(予定)年月日

4 収支予算

(1) 収入の部

事業の内容	区 分	本年度予算額 〔又 は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又 は 本年度予算額〕	比較増減		備考
				増	減	
果実製品の調整保管の場合	県基金補助金 自己負担金 その他	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合	県基金補助金 自己負担金 その他					
	計					

注) 備考の欄にその他の内容を記入すること。

(2) 支出の部

事業種目	本年度予算額 〔又 は 本年度精算額〕	前年度予算額 〔又 は 本年度予算額〕	比較増減		備 考
			増	減	
果実製品の調整保管の場合	円	円	円	円	
果実の産地廃棄の場合					
合 計					

5 都道府県・都道府県法人との連携

注) 本事業の推進体制を記載すること。

6 その他本事業の効率的な実施に必要な措置

別添 14－ 2 （Ⅳの第 2 の 1 （ 5 ） のア関係）

果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）実績報告書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、別紙のとおり果汁特別調整保管等対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）の実績を報告します。

（別紙）

果汁特別調整対策事業（果実製品の調整保管又は果実の産地廃棄）実績報告書

別添 14－ 1 （別紙）に準じる。

別添 15－ 1

パインアップル構造改革特別対策事業補助金交付申請書

番 号
年 月 日

都道府県法人
理事長 殿

住 所
事業実施者名
代表者氏名

貴協会の業務方法書第 条に基づき、下記によりパインアップル構造改革特別対策事業補助金の
交付を申請します。

記

- 1 補助金交付額
今回交付額
前回交付額
残 額
計

2 今回交付額内訳

事業種目	事業費	補助金交付額	摘要
	円	円	
計			

(別添)

パインアップル構造改革特別対策事業実施計画

1 事業の内容

(1) パインアップル優良種苗緊急増殖供給事業

ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 優良種苗増殖事業 (1) 増殖事業 (2) 育苗事業 (3) 配布事業 (4) 施設・機械の整備			円	千円	
2 優良種苗供給推進事業					
計					

注) 1 優良種苗増殖事業については、増殖事業、育苗事業、配布事業及び施設・機械の整備に区分するとともに、品種ごとに明細がわかるように整理すること。

2 単価算出の基礎となった経費の明細を添付すること。

3 施設・機械の整備については、事業内容欄に名称、構造、規模、処理能力等を記載するとともに、カタログ、規模決定根拠等事業内容の説明に必要な書類を添付すること。

イ 優良種苗緊急増殖事業

(ア) 増殖事業計画

品種名	事業実施場所	増殖ほ設置面積 m ²	増殖処理		処理母茎数 (うち買上本数)	増殖ほ 植付個数	育苗用苗 生産量	備 考
			作業名	員 数				
				人日	本 (本)	個	本	
小 計								
小 計								
合 計								

注) 処理作業は増殖処理作業だけを記載し、別紙に母茎等の抜き取り及び買上げから、育苗用苗の育苗ほ渡しまでの必要員数を作業ごとに整理し、添付すること。

特に優良種苗の種類が複数の場合は、品種毎の明細がわかるよう整理すること。

(イ) 育苗ほ設置管理計画

品種名	項目 区分	設 置 場 所	設 置 面 積			植 栽 本 数	配布用苗 生産量	備 考
			直 営	委 託	計			
	1年生 育苗ほ	市(町村) 地区	a	a	a	千本		
	小 計							

	2年生 育苗ほ							
	小 計							
計								
	1年生 育苗ほ							
	小 計							
	2年生 育苗ほ							
	小 計							
合 計								

注) 1 年次別、品種別に記載すること。

2 備考欄には、育苗ほの定植時期及び受託者の氏名等を記載すること。

(ウ) 種苗配布計画

品種名	配 布 場 所	配 布 本 数	備 考
	市（町村） 地区	本	
計			
計			
合 計			

注) 1 品種別に記載すること。

(エ) 施設・機械の利用計画

施設・機械名	仕様・型式	利用期間	延べ 利用日数	月別利用計画						年間生産 ・利用量	備 考
				月	月	月	月	月	月		
		月 旬 ～ 月 旬	日								

注) 1 利用計画について施設は生産量（本、kg）、機械は利用面積もしくは稼働面積（a）等を記入すること。

2 施設・機械の管理運営規程（案）を添付すること。

3 機械については、備考欄へ格納場所を記入すること。

(オ) 添付資料

- a 増殖ほ及び育苗ほの管理要領（案）及び管理を委託する場合には委託契約書（案）
なお、同一の委託先に複数の品種が委託される場合は、品種毎にどれだけ委託するのか明確にすること。
- b 増殖処理実施場所、育苗ほ設置場所及び本年度に当該事業によって優良品種の配布を受ける地区を図示した図面。
なお、優良品種が複数の場合は、品種毎に識別して図示すること。
- c 配布決定の方法等種苗の配布に必要な事項を定めた配布要綱。

ウ 優良種苗供給推進事業

(ア) 推進協議会の構成及び推進体制図

(イ) 推進協議会開催計画

開催年月日	開催場所	事業主体 (主催者)	出席構成員	主要協議及び検討事項

(ウ) パインアップル優良種苗の普及の現状及び計画

区 分	年(現状)	年	年		目標年	備 考
品種名〇〇〇 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()		()	
うち当該年度新植面積 (ha)						
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()		()	
品種名〇〇〇 栽培面積 (ha) (普及率(%))	()	()	()		()	
うち当該年度新植面積 (ha)						
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()		()	
合 計 栽培面積 (ha)						
うち当該年度新植面積 (ha)						
うち事業による供給面積(ha) (供給本数(千本))	()	()	()		()	

- 注) 1 品種ごとに区分して記載すること。
2 普及率欄には、栽培面積全体に占める当該品種栽培面積の割合を記載すること。

(2) パインアップル産地構造改革事業

ア 全体計画

区 分	事業内容	事業量	単 価	事業費	摘 要
1 推進事業 (1) 産地構造改革検討会の開催			円	千円	